



第2回創薬力向上のための官民協
議会ワーキンググループ
(令和7年9月22日開催) 資料3

第2回創薬力向上のための官民協議会 ワーキンググループ

一般社団法人 日本バイオシミラー協議会
2025年9月22日

本日のagenda

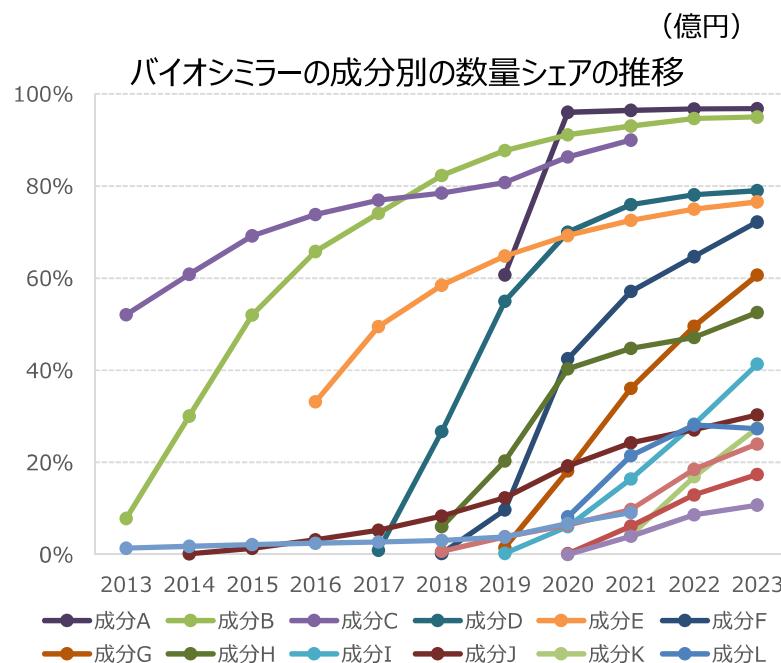
1. バイオシミラーの意義
2. 現状と課題（市場・制度・製造）
3. ボトルネックの詳細（事業参入を阻む障壁）
4. 振興策（製造基盤・市場環境・制度）
5. まとめ（持続可能性と展望）

バイオシミラーの意義

- 医療費適正化と国民皆保険制度の持続可能性に寄与
- 国内製造の推進による効果
 - 国内製造・人材育成によるサプライチェーンの強靭化
 - 技術・経験の蓄積が新薬開発、製造力に波及（バイオ産業のボトムアップ）

バイオシミラーの現状と課題

- ・成分ごとの数量シェアに大きなばらつきが存在
- ・2020年代後半から大型バイオ医薬品の特許満了が続く見込み



出典：Copyright 2023 IQVIA. IQVIA社データをもとに（一社）日本バイオシミラーアソシエーション及び医薬産業振興・医療情報企画課にて作成
※出典元データの利用制限により個別製品のシェア情報が開示できないため、成分名をマスキングしている。※2023年度は9月分まで集計

一般名	製品名	物質特許失効	2023年度売上
アフリベルセプト	アイリーア硝子体内注射液	2021年	727
トラスツズマブ エムタンシン	カドサイラ点滴静注用	2022年	160
セルトリズマブ ペゴル	シムジア皮下注	2023年	100
トリソリズマブ	アクテムラ点滴静注用	2023年	443
ペルツズマブ	パージェタ点滴静注	2024年	336
ゴリムマブ	シンポニー皮下注	2026年	433
デノスマブ	プラリア皮下注	2026年	428
ブレンツキシマブ ベドチン	アドセトリス点滴静注用	2026年	126
デノスマブ	ランマーク皮下注	2027年	204
ラムシルマブ	サイラムザ注射液	2028年	501
デュラグルチド	トルリシティ皮下注 アテオス	2029年	224
ニボルマブ	オプジーボ点滴静注	2031年	1,455
ペムブロリズマブ	キイトルーダ点滴静注	2033年	1,649

開発コストと事業予見性

- 高額な開発費
 - バイオシミラーは品質比較 + 非臨床 + 臨床(PK/PD、第III相) の要求で開発費高騰
 - 国際的には「品質・非臨床・PK/PDの総合評価で大規模有効性試験を省略し得る」方向の議論が進展
- 事業予見性の確保
 - 現状、日本では高コスト・高リスクに対する事業予見性の確保が課題

	バイオシミラー (BS)	後発医薬品 (GE)
開発期間	6年～12年	3～4年
開発費	約50～300億円	約1～10億円
臨床試験	第I相、III相/PD試験 (薬物動態、薬力学又は有効性の同等性試験)	第I相試験 (生物学的同等性試験)
成分	同等同質	同一
製造コスト	非常に高い	低い
製造販売後調査	原則 実施する	原則 実施しない

薬価推移、事業継続性の課題

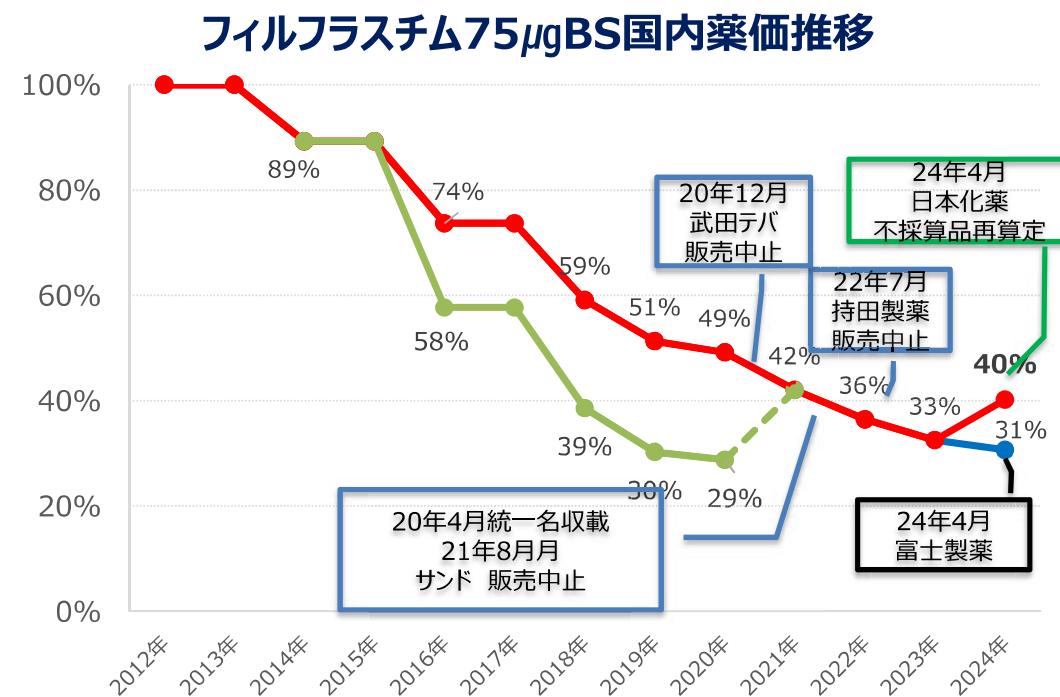
- ・ 薬価は海外より低く、さらに毎年低下しており海外との競争力が維持困難
- ・ 収益性低下に伴う撤退・販売中止・不採算品再算定の発生
 - 撤退（予定も含む）：8社5成分、不採算品再算定：3社3成分（2025年8月現在）

ベバシズマブBSの国別薬価推移比較



※最も日本での汎用規格を用いて独・英との薬価推移を比較した（独・英はIQVIAの工場出荷価格を使用）複数製品がある場合は、最高値および最安値の1製品を除いた幅で示した。2製品までの場合は最高値と最安値を使用

Copyright©2025 IQVIA.
ドイツ/英国 IQVIA Pricing Insights (2007-2024) を元にバイオシミラー協議会にて分析・作成
日本 バイオシミラー協議会調べ 1\$ = 150円にて試算無断転載禁止

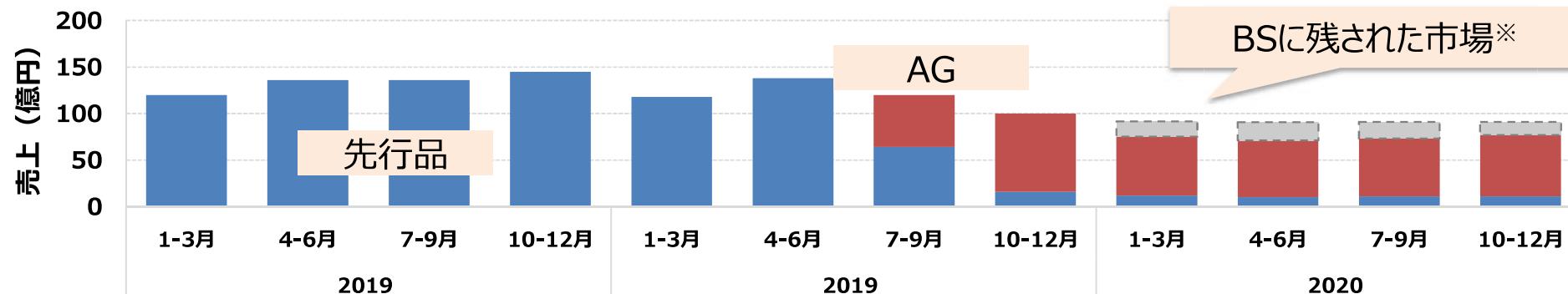


バイオAGの影響

バイオAGはバイオシミラーの投資回収を難化させ、参入抑制要因となり得る

- 事例① 2019年8月バイオAG上市

- バイオAGが先行上市、短期間で市場を獲得
- 後にバイオシミラー3社参入も少ない市場での競争となった



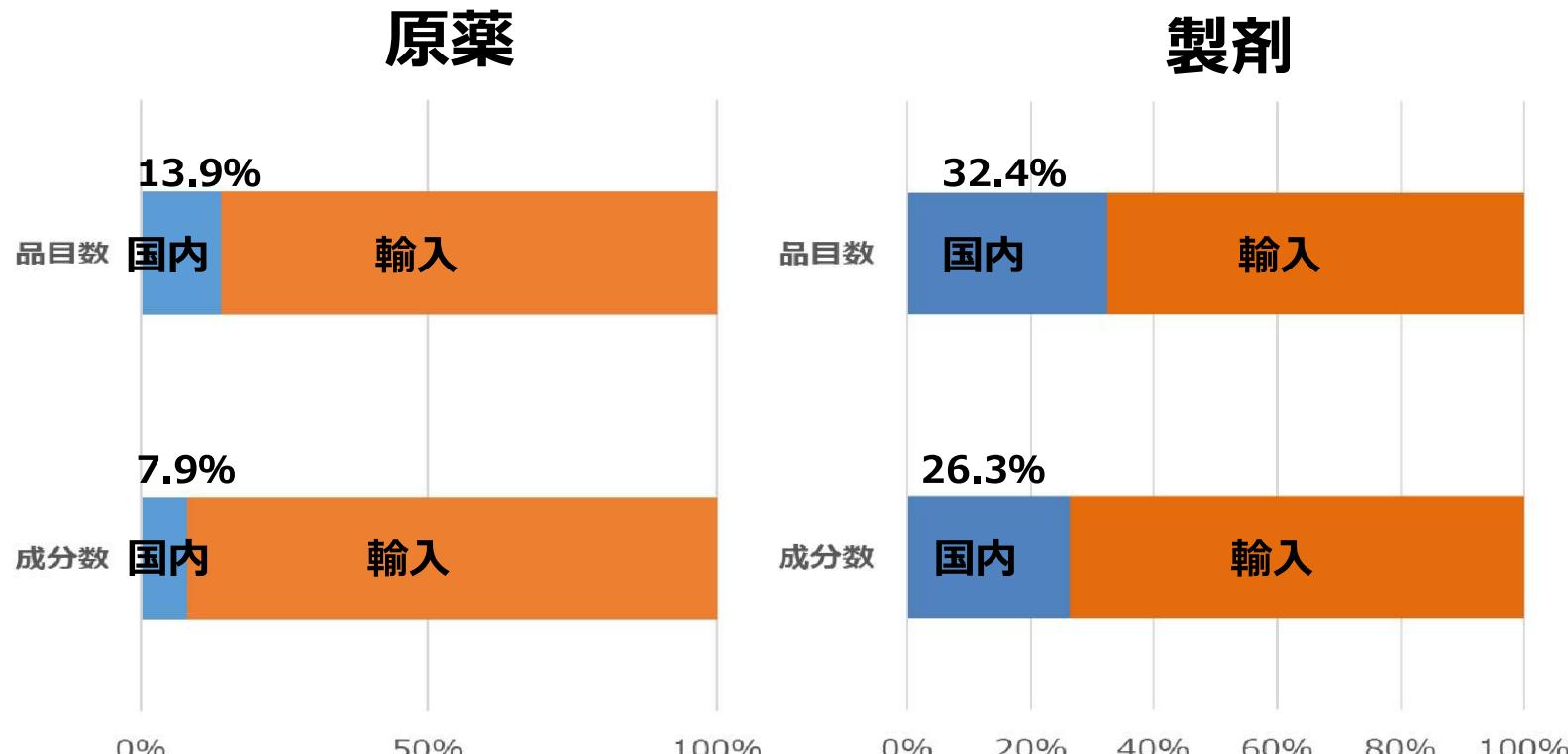
※2019年の四半期平均売上から先行品売上を減じた金額に65%を乗じ、AG売上を減じた金額をBSに残された市場と仮定した。

- 事例② 2022年2月バイオAG承認取得事例

- 2024年6月にバイオシミラーも承認取得
- バイオAG、バイオシミラーともに現時点まで薬価収載なし

国内製造の現状と必要性

- 原薬・製剤の国内比率は限定的
- 医療安全保障・安定供給の観点で国内製造基盤強化が必要



各社ホームページ資料参考2024年



国内製造の課題（特許制度）

- 諸外国：特許満了前の製造（輸出や上市準備）を認める枠組み（例：EUのSPC製造ウェイバー）
- 日本：満了後の商用製造開始が原則で、上市までのリードタイムが不利
- 政策選択肢：輸出限定ウェイバー、国内在庫用製造の範囲設定 等

製造所	特許期間中の製造
日本	×
欧州 (2019年まで)	×
欧州 (現在)	域内：期間満了6か月前から可能 輸出：可能
カナダ、韓国	輸出：可能
SPC無しまたは期間が短い*	輸出：可能

* SPC規定がない国の例：インド、中国

SPC期間が短い国の例：イスラエル

**SPC規定：医薬品特許の5年間延長規定

バイオシミラー事業の振興策（提案）

①製造基盤強化

- ・ 国内CDMOへの投資支援：バイオ後継品国内製造施設設備支援事業

②市場環境の整備とインセンティブ付与

- ・ 使用促進策強化：長期収載品の選定療養
- ・ 薬価制度の見直し：バイオシミラーの後発医薬品とは別カテゴリーでの取り扱い
- ・ バイオAGに関するルール整備：市場で競争が可能なルールの整備

③制度改革

- ・ 臨床試験要件の合理化：大規模な第Ⅲ相試験の原則不要
- ・ 特許法の改正：特許満了前の商用生産を可能とする

まとめ

①バイオシミラーの展望

- ・ 医療費適正化・産業競争力・安全保障の同時達成

②課題

- ・ 「制度」「製造」「市場環境」にそれぞれボトルネックが存在

③振興策の方向性

- ・ 制度改革：国際水準に合わせた特許制度、臨床試験要件の合理化
- ・ 製造基盤強化：官民一体となった投資支援で国内の安定供給体制構築
- ・ 市場環境整備：開発コストに見合う薬価制度と公正な競争環境整備